

第2期 子ども・子育て支援事業計画 令和3年度個別事業実績及び令和4年度個別事業計画

資料 1

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

<基本方針1>子どもが健やかに育つ子育て支援

		通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
(1)経済的支援	保護者負担の軽減	1	児童手当	子育て支援課	支給実績 延89,733人 986,480千円(R4年2月末現在)	中学校修了前の児童を養育している人に支給 支給額 3歳未満 月15,000円 3歳以上小学校修了前(第1子・2子) 月10,000円 (第3子) 月15,000円 中学生 月10,000円
		2	子どもの医療費助成	健康推進課	・就学前児童及び小中学生の入通院医療費の助成 69,137件 123,431千円 (R4.3月末時点) ・高校生の入院治療費を助成 42件 2,530千円 (R4.3月末時点)	・就学前児童、小中学生及び高校生の入通院医療費の助成を行い、窓口負担無料化とする。
		3	出産祝金	子育て支援課 地域創造課	・過疎地域 22件 ・田舎暮らしモデル地域 2件 ・伊那地域 64件(2月末) (R3年2月末現在) (子育て支援課)	【過疎地域・田舎暮らしモデル地域】 「子どもの出産時に指定地域に住所を有し、定住する意思が認められること」及び「自治会に加入し、地域活動に参加する意思が認められること」を満たした出産児の養育者に、出産祝金として第1子3万円、第2子5万円、第3子7万円および第4子以降1人につき10万円を支給。 【上記以外の地域(伊那地域)】 人口増対策として、第3子2万円、第4子以降1人につき5万円を支給する。 (子育て支援課)
		3-2 新規	乳児おむつ用品購入券支給事業	健康推進課	・申請者 380名 ・扶助金 24000円×380=9,120,00	子育てに必要なおむつ用品を購入する、その一部を助成する。子育て世帯の経済的負担を軽減し、市民誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、少子化対策及び子育て生活支援を図ることを目的とする。支給対象児1人につき24,000円を限度。
		4	子育てすまいる	管理課	・市営住宅(中堅所得者層向け住宅)入居子育て世帯は75世帯(R3年度末)。このうち新入居世帯は8世帯。所得要件緩和による入居世帯なし。	引き続き、子育てすまいる事業(高遠・長谷地区にある市営住宅の所得要件等の緩和、家賃の2割軽減)を実施する。 (終期を令和6年3月まで延長)

修正後

		通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
(2)出産環境の整備	妊婦健康診査	5	妊婦一般健康診査	健康推進課	・利用枚数(のべ)7481枚 ・補助金額 41,394,770円	一般健康診査(14回分)を公費負担する。
	妊産婦支援の充実強化	6	母子健康手帳発行	健康推進課	・妊娠届け出時に母子手帳を発行した。 (R3年度388冊、外国語版15冊)	妊娠届出者に母子手帳を発行する。
		7	妊婦、出生届出時相談、指導	健康推進課	・妊娠届け出時に保健師より、伊那市独自で作成した育児のしおりを用いて、個別相談・保健指導を全数行った。	妊娠届出時に保健師による個別相談と指導を実施する。届出全数に対応する。
		8	ハイリスク妊産婦への訪問指導、相談(養育支援訪問事業)	健康推進課	・妊娠届出時の個別相談において把握したハイリスク妊婦に対し、養育支援ネットワーク会議を月1回開催して支援計画を作成し、保健師の訪問等により継続支援した。 (令和3年度新規支援者89件、継続支援者延べ276件)	妊娠届出時の個別相談において把握したハイリスク妊婦に対し、養育支援ネットワーク会議を月1回開催して支援計画を作成し、保健師の訪問等により継続支援をする。
		9	産後ケア事業	健康推進課	・利用申請者 10名 ・医療機関への利用料支払 222800円(一件未請求含む)	産褥期の機能回復に不安のある者や初産婦等で育児不安のある者を対象に、7日間限度で上伊那管内クリニックや助産院等での宿泊、日帰り又は訪問型支援の利用に対して補助を行う。
		10	子育て講座等の開催	健康推進課	・コロナ感染症のまん延防止措置期間中のため中止した講座が何回かあるが、それ以外は感染症対策を講じ実施した。 (参加者①38組41人②80組157人③56組59人)	・1コース3回の講座を年間10回開催する。 ・4箇所の産婦人科医療機関にポスター、パンフレットを継続して置き、事業の啓発拡大を行う。
	11	出産応援セミナーの開催	健康推進課	・出産を安心して迎え、産後に使えるサービスや支援について伝えるための出産応援セミナーを月1回開催した。(コロナ感染症のまん延防止措置期間中(9・2・3月)は中止) (9回実施、参加者226組242人)	出産前2か月程度の妊婦を対象として、出産を安心して迎え、産後に使えるサービスや支援について伝えるための出産応援セミナーを月1回開催する。	
	その他	12	不妊治療費助成事業	健康推進課	・申請者 のべ58人 ・補助金額 5,053,177円	・不妊治療者の経済的負担の軽減のため、治療の助成を拡充する。 ・市ホームページへの掲載、県窓口にパンフレットを置き、事業の啓発拡大を行う。
		13	産科等開業支援事業	健康推進課	・R3年度は実績なし	不妊に悩む市民が身近で安心して治療を受けられる環境を整備するため、市内に不妊治療専門医療機関を開業しようとする者に1,500万円を上限に補助金を交付する。

修正後

		通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
		14	助産施設への入所	子育て支援課	実施 1件	経済的理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦に対し中央病院に入院助産委託する。
		15	ウッドスタート事業 ブックスタート事業 子守歌CD贈呈事業	耕地林務課 生涯学習課 健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・【ウッドスタート事業】 380品贈呈（R4年2月末現在） （耕地林務課） ・【ブックスタート事業】 363冊贈呈（R4年3月末現在） （生涯学習課） ・【子守歌CD贈呈事業】 R3年度中、109人がCDを希望され受け取った。 （健康推進課） 	<p>【ウッドスタート事業】伊那市における木工産業の振興と木育の推進を目的に、6か月相談時に木のおもちゃを贈呈する。 （耕地林務課）</p> <p>【ブックスタート事業】6か月健診時に本をプレゼントし、子育ての中に読み聞かせを取り入れることで、豊かな心を育む子育てを推進する。 （生涯学習課）</p> <p>【子守歌CD贈呈事業】誕生祝品として、伊那市歌うふるさと大使である由紀さおりさんと姉の安田祥子さんが唄う子守唄のCDを対象希望者に1枚贈呈。子守唄には、子どもや親の心を落ち着かせたり、言葉や知覚の発達を促すなど様々な効果があるとされている。 （健康推進課）</p>
(3)子どもと親への健康支援	乳児家庭全戸訪問事業	16	乳児（新生児）訪問指導・養育支援訪問事業	健康推進課 子育て支援課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児の健全な発育発達の援助と母親の不安や悩みについて出生全数に対して家庭訪問により支援を行った。（380件見込） ・養育支援ネットワーク会議後に必要な家庭に対して訪問支援を行ったが、養育訪問の対象はなかった。（延6件） ・子ども相談室と連携し、保健師等が養育支援を行った。（健康推進課） ・子ども相談室と健康推進課が連携し、保健師等が養育支援を行った。（学校教育課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児の健全な発育発達の援助と母親の不安や悩みについて訪問支援を行う。出生全数に対応する。 ・妊娠中から出生後の母子への養育訪問支援を行う。（健康推進課） ・母子家庭の母に対して保健師及び家庭児童相談員と連携支援を行う。（子育て支援課） ・子ども相談室と連携し、保健師等が養育支援を行う。（学校教育課）
	乳幼児健康診査及び相談事業	17	乳幼児健康診査	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児一般健康診査（2月まで）299件 1,791,010円 ・受診者数：3か月健診25回388人、6か月相談25回362人、10か月健診28回386人、1歳6か月健診29回464人、2歳児健診30回 445人、3歳児健診29回454人 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関で実施する乳児一般健康診査の受診券交付（1人1枚） 〈実施する乳幼児健診及び相談〉 ・3か月乳児健診 1歳6か月児健診 ・6か月乳児相談 2歳児健診 ・10か月乳児健診 3歳児健診 各月2～3回実施 ・3歳児健診時に保育士が参加し遊びの提供をしながら子どもの様子を見て保育園へ繋げていく。
		18	育児・母乳相談	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・利用枚数 323枚 ・助産所等 委託料 646,000円 	医療機関や助産所助産師による育児母乳等の相談を受ける場合の補助を行う「育児相談券」を交付（1歳6か月までの間で、2,000円の助成券を1人3枚交付）
		19	ママヘルプサービス	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者 14名 うち実際に利用した人は、7名 ・委託料（社協へ支払分） 93H 232,500円（健康推進課） 	出産後に家族内に家事、育児等の補助者のいない家庭に、出産の翌日から12週以内でヘルパー派遣の補助を行う。

修正後

		通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
		20	あそびの教室	健康推進課	・支援が必要な親子に対して集団遊びを行ない発達を促すとともに、育児支援を行った。 参加者: どんぐり20回延べ116人、すてっぷミニ11回延べ79人 すてっぷ18回延べ202人、じゃんぶ18回延べ273人	・児童発達支援センターで、様々な不安や悩みを抱える子どもが自立へ向けて生きていく力を培うための相談・支援を行う。 ・専門的な支援が必要と思われる子どもに対して集団遊びを行い発達を促すとともに、親に対して適切な育児支援を行う。 じゃんぶ・すてっぷ(2教室)月2回 すてっぷミニ どんぐり月2回 小グループ(たんぼぼ)
		21	虐待予防自助グループ	健康推進課	・子育てワークショップ1回9人参加 自助グループ4回延べ26人参加	子育てに悩んだり自信が持てない母親に対し、子育てワークショップ1回、自助グループ6回(親育ちプログラム)を開催する。
	その他	22	予防接種	健康推進課	法定予防接種の実施(すべて個別接種) ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・四種混合(百日せき、破傷風、ジフテリア、ポリオ) ・BCG ・麻しん風しん ・日本脳炎 ・水痘 ・B型肝炎 ・ロタウイルス感染症(R2開始)	法定予防接種の実施(すべて個別接種) ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・四種混合(百日せき、破傷風、ジフテリア、ポリオ) ・BCG ・麻しん風しん ・日本脳炎 ・子宮頸がん(積極的勧奨します) ・水痘 ・B型肝炎 ・ロタウイルス感染症(R2開始) ・新型コロナウイルスワクチン(R3開始)
		23	小児慢性特定疾患患者への見舞金支給	健康推進課	・伊那市難病患者等見舞金(小児慢性特定疾患分 年額10,000円 所得制限あり)を支給 1人	伊那市難病患者等見舞金(小児慢性特定疾患分 年額10,000円 所得制限あり)を支給する。
		24	休日救急当番運営事業	健康推進課	・休日診療当番医事業負担: 2,025千円 ・休日緊急歯科診療事業助成金: 2,382千円	休日緊急当番医事業(上伊那医師会)及び休日緊急歯科診療事業(上伊那口腔保健センター・上伊那歯科医師会)の費用を負担し事業を継続実施する。
(4)相談体制の充実	各事業での相談体制の充実	25	育児相談	健康推進課 子育て支援課 学校教育課 文化交流課	・育ちの相談を月に1回実施し、言葉や発達支援を行った。 ST相談11回11人、OT相談12回10人 ・各支所での健康相談は週1回実施し、各種相談支援を行った。 (健康推進課) ・子育て、教育に関する相談を随時実施した。 教育相談722件 支援会議232件 面接・電話相談・家庭訪問等1186件 (学校教育課) ・助産師による出産・育児相談(生涯学習センターちびっこ広場)毎月1回(4月から3月 計43人参加) (子育て支援課)	・育ちの相談(予約制) 毎月1回 ・各支所、長谷健康増進センター育児相談 毎週1回 ・高遠町保健センター 毎月2回 ・本庁、伊那市保健センター育児相談 随時実施(健康推進課) ・子育て、教育に関する相談 随時実施(学校教育課) ・助産師による出産・育児相談(生涯学習センターちびっこ広場)毎月1回 (子育て支援課)

修正後

		通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
		26	こころの相談	健康推進課	こころの健康のバランスを崩す心配がある子どもや両親に対し、臨床心理士による相談支援を行った。 毎月2～3日 伊那市保健センター(予約制)	こころの健康のバランスを崩す心配がある子どもや両親に対し、臨床心理士による相談支援を行う。 毎月2～3日 伊那市保健センター(予約制)
		27	子育て講座・親育て講座	健康推進課 子育て支援課 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターの健康相談は、コロナウイルス感染症のため4月から6月は中止、以後は子育て支援課と情報共有しながら健康相談に出向いた。 (健康推進課) ・子育て支援センターで保健師が月1回程度、子育て講座を実施した。(コロナ感染症の状況で中止になることもあった。) (子育て支援課) ・公民館子育て学級について開催した。新型コロナウイルスの感染症防止のため広報等については控えた。(9公民館) ・公民館での母親父親向け講義は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。・新型コロナウイルス感染防止に努めながら9公民館全てで子育て講座を開催した。 ・飲食を伴う講座などについては中止(各館月1回のペースで開催) (生涯学習課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各公民館で、未就園児とその親を対象とした子育て講座を開催し、子育ての楽しさの共有や子育ての悩みについて相談できる環境を整えていく。 (生涯学習課) ・子育て支援センターで保健師が子育て講話を行う。 (健康推進課・子育て支援課)
	総合相談体制の充実	28	総合相談体制	福祉相談課	複数の機関をまたぐ支援が必要な家庭に対して、総合相談を8世帯(18名)を行い、協力員会議1回、チーム会議1回、合同を会議2回開催し、相互に情報共有と支援体制について確認をしました。	障害者、高齢者の総合相談窓口として、複合的な課題を持った家庭への支援を関係機関と連携をとりながら、専門職等がチームとなって支援を行う。(重層的支援体制整備事業含む)
(5)子育て支援体制の構築	地域子育て支援拠点事業	29	子育て支援センター事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・5センター(竜南・上の原・富県・西箕輪・高遠)延利用者数18,400人(R3年1月末現在) ・リサイクル会 富県1回実施 ・コロナ対策のため、地域交流中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・竜南・上の原・富県・西箕輪・高遠の5センターの運営 ・育児用品などのリサイクル交換会を行う(富県)。 ・地域交流を行う。
		30	子育てサークルや団体への支援	子育て支援課	さくらんぼの会 3回開催 (1回はコロナ感染防止のため中止)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・サポート・センター協力会員による活動の託児 ・双子育児サークル「さくらんぼの会」等で育児講話や相談を行う。
		31	子育て学級	子育て支援課 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の中で、できるかぎり多くの講座を開催した。各公民館において講座、学習会、野外活動など6～8回開催 ・新型コロナウイルス感染防止に努めながら9公民館全てで子育て講座を開催した。 ・飲食を伴う講座などについては中止(各館月1回のペースで開催) (生涯学習課) 	各公民館で、未就園児とその親を対象とした子育て講座を開催し、子育ての楽しさの共有や子育ての悩みについて相談できる環境を整えていく。 (生涯学習課)

修正後

		通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
		32	子育てサークル等の拡充	子育て支援課 健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> 子育てサークル数 16団体 今年度は活動を休止するサークルがあった(3団体)。(子育て支援課) 子育てガイドブックを母子手帳交付時に全員に配布している。(健康推進課) 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てガイドブックで子育てサークルを紹介する。 乳幼児健診や乳児訪問時に必要な親子に子育てサークルを紹介する。(子育て支援課)
	ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業	33	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 伊那地域定住自立圏で合同協会会員養成講座を開催した。 新規協力会員 17名 スキルアップ研修会3市町村参加 18名参加 活動件数 492件(R3年2月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 会員相互の地域での助け合いの託児等の支援 6、7月に協会会員養成講座を定住自立圏で共同開催し会員増を図る。 スキルアップ研修会開催
		34	一時預かり事業	子育て支援課	公立私立の7園で実施した。 公立3園延利用者数332人	通院、求職、リフレッシュ等の一時的な保育を必要とする保護者を支援するため市内の公立私立の7園で実施
	子育て短期支援事業	35	子育て支援短期利用事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 延4名 29日利用 たかずやの里のほか2カ所のファミリーホームとの委託契約を開始した。 たかずや福祉会に対する補助を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 一時的(1回利用が7日間まで)に保護者が養育を行うことが困難である時、児童養護施設「たかずやの里」、ファミリーホーム、里親に宿泊委託する。 たかずや福祉会の運営に対する支援を行う。
	高校生乳幼児健診体験学習	36	乳幼児健診体験学習(中学生)	健康推進課	コロナ禍のため実施なし	コロナ禍のため今年度は実施しない。
(6)育児支援と情報提供	ワークライフバランスの啓発	37	事業者への啓発活動	商工振興課	例年実施している企業アンケートに併せて企業人権パンフレットを事業者へ配布。CSRの視点から企業で働きやすい職場環境を促進するための啓発を行った。(204社)	企業アンケートに併せて、ワークライフバランスを含む企業人権パンフレットを事業者へ配布し、生活と仕事の調和について考えるきっかけとしてもらう。
		38	ながの子育て家庭優待パスポート事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 参加事業者 153店 多子世帯応援プレミアムパスポート参加 41店 	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業者募集を行う。 転入者や妊婦などの新規対象者にカードを発行する。 パスポート事業周知や紛失時に再発行できることなどの広報を行う。
	子育て支援ガイドブック等の情報発信	39	子育てガイドブック	子育て支援課	R3年度版に改定し1,800部を作成し配布した。	子育て情報をまとめたガイドブックを、年1回更新発行し、妊娠届出時、転入時に配布する。
		40	ホームページやメール発信での情報提供	子育て支援課	毎週金曜日に配信し、49回送信した。(R3年2月末現在)	安心安全メールの0～2歳情報で、未就園児向きの情報発信を行う。毎金曜日

修正後

		通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
(7)ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭への支援	41	遺児等福祉金	子育て支援課	62件(99人) 1,386,000円	父又は母が死別、重度障害となった18歳未満の児童を養育する保護者に児童1人年額14,000円を支払う。(8月)
		42	母子父子自立支援員の設置	子育て支援課	・相談件数 280件(R4年2月末現在)	R4年度から1名増員し、2名体制で子ども相談室や関係機関と連携し、ひとり親家庭の相談や就労支援等、自立に向けた支援を行う。
		43	児童扶養手当	子育て支援課	支給人数 延2,287人 180,583,360円(R4年2月末現在)	ひとり親家庭に対する生活の安定と自立支援のため満18歳の年度末までの児童を養育する保護者に手当を支給(支給額(所得制限あり)児童1人 全部支給月額43,070円 一部支給10,170円~43,060円第2子以降加算あり)
		44	ひとり親家庭の親と子の集い	子育て支援課	・バスハイク コロナ感染症防止のため中止 ・交流事業 3回開催	・ひとり親家庭対象のバスハイク(コロナの状況を見ながら)実施 ・ひとり親家庭の交流事業を行う。年6回
		45	母子生活支援施設の広域入所	子育て支援課	実施 1件	DV等で支援が必要な母子家庭を母子生活支援施設へ入所させる。
		46	母子家庭等日常生活支援事業	子育て支援課	実施 0件	ひとり親家庭の母親の就労等による託児支援に、ファミリー・サポート・センター会員を支援員として派遣する。
(8)発達相談と療育の充実	児童発達支援事業	47	児童発達支援事業	子育て支援課	・発達検査、発達等相談支援延人数 369人(内相談支援関係は160人)(R3年2月末現在) ・児童発達支援事業所小鳩園の児童発達支援センター化に向けて、人員配置やソフト面の検討を行い、準備を進めた。 ・虐待防止という観点から障害のある子どもの家庭支援は必須である。子ども・家族が自立へ向けていくために関係機関と連携し、相談支援を行った。	・親子通園による生活や遊びを通して、心身の発達に支援を必要とする子どもの発達育成を図る。 ・児童発達支援センターとして1日35人の児童と重度心身障害児5人を受け入れる。 ・令和6年度児童福祉法一部改正に向け地域の中核的な役割を担う児童発達支援センターとしての機能について検討を始める。
	発達相談・発達支援事業	48	児童発達支援センター	子育て支援課	・児童発達支援事業 延べ登録人数 557人 延べ利用日数 5,581日 ・児童発達支援事業(重症心身障害児) 延べ登録人数 24人 延べ利用日数 326日	・地域の中核的な療育支援施設支援としての体制整備を進める。 ・児童発達支援センター小鳩園で、発達に課題のある子どもが自立に向けて生きていく力を培うための相談・支援を行う。

修正後

		通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
		49	障害福祉サービス	社会福祉課 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・上伊那圏域地域自立支援協議会療育部会を年3回開催 ①療育に関わる研修会」は新型コロナの影響で中止 ②地域分析に関わるWGIによる分析を昨年度に続き行った。辰野町、中川村、駒ヶ根市による取り組み事例発表を行った。 LDに関して医療機関へのアンケートを行い支援リーフレットと共に今後の支援につなげる情報の共有を行った。(社会福祉課) ・児童発達支援センター「小鳩園」の定員を35名から40名に増員(子育て支援課) 	<p>上伊那圏域地域自立支援協議会療育部会を年4回開催予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①療育に関わる研修会を企画し、併せて圏域の課題について他の部会等と連携しながら検討する。 ②地域分析に関わるWG(市町村保健・福祉・教育担当課、市町村代表特別教育コーディネーター、医療機関等)を設置し、各市町村の母子保健から学齢期における支援体制について地域分析の手法を用いて統一フォーマットにて分析を行う。(年4回程度) <p>(社会福祉課・子育て支援課)</p>
	医療的ケア児 保育支援事業	50	医療的ケア児支援	子育て支援課	<p>保育園の医療的ケア児受け入れのため看護師を配置した。(1名)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園の医療的ケア児受け入れのために、引き続き看護師配置を行う。 ・保育園の看護師配置の補完体制を整える。(児童発達支援センター)
(9)児童虐待予防 と早期発見・ 早期対応	児童虐待	51	子どもの総合相談窓口 の充実	健康推進課 子育て支援課 学校教育課 社会福祉課	<p>各支所、保健センター等で週1回健康相談日を設けている(健康推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども相談室で妊娠期～18歳までの様々な不安や悩みを抱える子ども・家族の相談を受けた。 ・子ども相談室のパンフレットを作製し、相談窓口を周知した。 ・要保護児童対策協議会において、各関係機関と連携を図った。(学校教育課) 	<p>各支所、伊那市保健センター、高遠町保健センター、長谷健康増進センターで定期健康相談窓口を開設する。(健康推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども相談室で、0歳から18歳までの支援を途切れなく行っていく。 ・要保護児童対策協議会等において、関係機関と連携を図る。 ・ヤングケアラー対策についても連携を図る。(学校教育課)
		52	要保護児童地域対策協 議会の充実	子育て支援課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・各関係機関との連携を図り、児童虐待の早期発見と対応を行った。 関係者支援会議 232回 ・関係機関との支援会議を実施し、支援方法の見直しを行い、子どもの安全で安心な生活環境の構築を検討した。 新規相談件数 199件 (学校教育課) 	<p>要保護児童対策地域協議会により、関係機関の代表者や担当者との連携を図り、児童虐待の早期発見と対応や継続支援を行い、重篤事例の発生防止に努める。また、要保護児童の情報共有や支援内容の協議と見直しを定期的に行い、子どもの安心できる生活環境の構築を図る。(学校教育課)</p>
(10)子どもの貧困 対策の推進	教育の支援	53	相談・指導体制の充実	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー(1人)、スクールカウンセラー(4人)及び子どもと親の相談員(13人)を配置し、児童生徒の家庭環境等を踏まえた相談・指導体制の充実を図った。 ・中学生の自習室を、コロナ禍であったが感染対策を徹底し、市内5箇所の公民館を借りて実施した。夏休みと春休みに加え、新たに冬休みにも2日間であるが実施した。また、小学校・中学校共に、ボランティアの協力を得て、放課後や授業間において学習支援を行った。学習支援員数:小学校41人/中学校46人 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー及び子どもと親の相談員を配置し、児童生徒の家庭環境等を踏まえた相談・指導体制を確保する。 ・長期休業中の中学生の居場所づくり、生活リズムの構築のため、学習支援ボランティアを活用した中学生の自習室を設置し学習の支援を行う。また、小中学校の放課後等で同じくボランティアの協力により学習支援を行っていく。

修正後

		通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
	生活の支援	54	学習・生活の支援	福祉相談課 子育て支援課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習・生活支援事業を2事業者に委託 伊那市社会福祉協議会、伊那市ひとり親家庭福祉課 ・社会福祉協議会 ふれあい食堂実績 延べ 697人 ひとり親家庭福祉協会 学習支援実績 延べ 302人 ・母子・父子自立支援員 1名 配置 (子育て支援課) ・家庭相談員 5名 ・必要とする家庭への「ふれあい食堂」等の事業の周知・支援を実施した。 ・経済的に困窮していると思われる家庭において、パン・米・食糧品等を配布し、家庭状況の見守りを行った。(学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者世帯の子どもに対する学習・生活支援事業を実施し、居場所づくりや学習支援を行う。(福祉相談課) ・子どもの学習・生活支援事業により、ひとり親家庭の児童・生徒への支援を行う。 ・家庭相談員、女性相談員、母子父子自立支援員との相談支援体制により、支援を行う。(学校教育課・子育て支援課)
	保護者に対する就労支援	55	就労支援の充実	福祉相談課	生活保護世帯の中で就労可能な被保護者について、ハローワークへの同行や助言等の就労支援を行った。	生活保護世帯の中で就労可能な被保護者について、ハローワークへの同行や助言等の就労支援を行う。
		56	母子家庭自立支援事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練促進費補助 6人 ひとり親の就労支援のための准看護師等の資格取得期間の生活費補助 合計 7,308千円 	自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金等事業により、ひとり親家庭の就業に有利となる資格取得費用や、資格取得中の生活費となる費用を補助する。
	経済的支援	57	生活・就労の相談	福祉相談課	生活困窮者自立支援事業により、生活困窮や就労に関する相談を受け付け、関係機関と連携して対応した。	生活困窮者自立支援事業により、生活困窮や就労に関する相談を受け付け、関係機関と連携して対応する。
		58	母子・父子家庭医療費助成	健康推進課	ひとり親家庭の親子等の入通院医療費の助成 10,147件 24,938千円(R4.3月末時点)	ひとり親家庭の親子等の医療費を助成する。(所得制限あり)
		59	ひとり親家庭生活資金貸付金	子育て支援課	33人 150件	ひとり親家庭の家計支援策として、児童扶養手当1か月分を貸し付ける。家計やりくり指導も行う。
		60	母子父子寡婦福祉資金の貸付	子育て支援課	貸付件数 3件	ひとり親家庭の子どもが専門学校等に進学する際の修学資金等、長野県の貸付の受付を行う。
		61	就学援助	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学のために必要な経費の一部を助成し、就学を支援した。 ・R3就学援助対象児童生徒数(R3年12月末見込み) 小学校341人、中学校234人 ・R3入学前支給対象児童生徒数(R3年12月末見込み) 小学校55人、中学校67人 	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学のために必要な経費の一部を助成し、就学を支援する。

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

<基本方針2>乳幼児保育と幼児教育の充実

	通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
(1)保育・教育内容の充実	62	保育内容の充実	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 園長会、プロジェクト委員会を定期的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 保育の質の向上を図るため、保育士研修を実施 園長会や保育プロジェクト委員会等において、情報交換を行いつつ、さらなる充実に向けた課題を検討
	63	地域活動事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍のため園開放はほぼ中止 コロナ禍のため高齢者に関するものは中止、その他は規模や回数を縮小し実施 	<ul style="list-style-type: none"> 園庭開放、園開放など各保育園にて実施 全保育園にて地域交流を実施 小学校・中学校・高校・高齢者クラブ・小鳩園・信州大学・地産グループ等
	64	幼・保・小連携	学校教育課 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 幼保小連携推進委員会を2回開催(うち1回は書面開催)し、より良い連携の在り方を検討した。 幼保小連携プログラム(アプローチャカリキュラム及びビスタートカリキュラム)の実践と検証を行った。 保育士及び教職員相互の一日体験研修を行い、相互理解・職員同士の関係を深めた。(保育士16名、小学校教員34名参加) 乳幼児・学童・生徒について、発達情報のつなぎとして「成長ダイアリー」を活用した。 近隣保育園・小中学校の児童生徒での交流を実施した。 公開保育・公開授業を通して地域のつながりをさらに確認し、連携を深めた。 近隣保育園・小中学校の児童生徒での交流を実施した。コロナ禍のため、自粛した計画とし、最小限の交流とした。(11園 延24回) 	<ul style="list-style-type: none"> 「小1プロブレム」の問題を解消するために、幼保小連携推進委員会(年3回)を開催し、幼保小連携プログラムに基づく取組の実践と検証を行いながら、引き続きより良い連携の在り方を検討していく。 保育士、教員の資質向上 園内、校内研修の実施、「幼保小連携プログラム」の充実 地域ごとの連携 授業参観、保育参観、公開授業保育を継続する。 連続性、一貫性を持って子どもとの育ちと学びを支援していくことのできる体制を構築する。 実態を体験的に感得する機会として教職員相互の一日体験を継続する。 発達上支援の必要な乳幼児・学童・生徒について、「成長ダイアリー」を活用し、乳児期から幼稚園・保育園・幼稚園・保育園から小学校、小学校から中学校、中学校から高校、就労支援へ情報をつなぎ、支援を継続していく。 保育園・幼稚園児、小学校、中学校の児童生徒間相互の交流を進める。(学校教育課・子育て支援課)
	65	食育への取組	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 食育年間計画に沿った月齢別食育の推進 各園での地域協働の食育活動 保育士、給食技師を対象にした子どもへの食についての研修会実施(離乳食・乳児食・アレルギー対応など) 	<ul style="list-style-type: none"> 食育年間計画に沿った月齢別食育の推進 各園での地域協働の食育活動 保育士、給食技師を対象にした子どもへの食についての研修会実施(離乳食・乳児食・アレルギー対応など)

		通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
	保育士等の確保と処遇改善	66	保育士等の確保と処遇改善	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 職安等への求人活動を実施 年度当初に要する保育士の基準人員を確保 会計年度任用職員の福利厚生等を充実、Ⅱ種からⅠ種への昇格試験の実施 大学生の保育実習の受け入れを実施 大学等のガイダンスへ参加、採用情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> 3歳未満児の入園数の増加傾向に対応する保育士の募集 保育士等のやりがいのある職場づくりと、処遇改善 担い手を確保するため保育実習の受け入れや大学等の保育士育成機関への情報発信を行う。
(2)保育・教育サービスの充実	保護者負担の軽減	67	保育園保育料軽減	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ①3歳未満児 <ul style="list-style-type: none"> 保育料の減額拡充を継続(県下19市中で最も安い) ②3歳以上児 <ul style="list-style-type: none"> 保育料 国基準により無償化 副食費 国基準の月額4,500円を3,000円に軽減 第3子以降無償(同一世帯に拡充) ③多子世帯の保育料軽減の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 保育料 第2子1/2 第3子以降無償(同一世帯に拡充) 副食費 第3子以降無償(同一世帯に拡充) ④信州やまほいく保育料軽減事業への協力 <ul style="list-style-type: none"> やまほいく認定園の3歳以上児を、県と市で独自に国制度に準じる無償化 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の負担軽減を図るため、基本保育料の減額を行う。 多子世帯に対し保育料の軽減を行う。
		68	幼稚園保育料等軽減	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 上記(保育園)と同様としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の負担軽減を図るため、基本利用料の減額を行う。 施設型給付費を支給し利用者負担を軽減する。
	一時預かり事業、延長保育事業、病児病後児保育事業	69	延長保育事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 市内24園中、24園で実施 <ul style="list-style-type: none"> 朝7:30～8:00 夕18:30まで(標準時間) 17園 朝7:30～8:00 夕18:30～19:00まで 6園 朝7:00～8:00 夕18:30～19:00まで 1園 	<ul style="list-style-type: none"> 市内23園中、23園で実施 <ul style="list-style-type: none"> 朝7:30～8:00 夕16:00～18:30まで 16園 朝7:30～8:00 夕16:00～19:00まで 6園 朝7:00～8:00 夕16:00～19:00まで 1園
		70	一時的保育事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 市内7園で実施 <ul style="list-style-type: none"> 上の原保育園、竜南保育園、高遠保育園、伊那保育園(私立)、つくしんぼ保育園(私立)、認定こども園伊那緑ヶ丘幼稚園、緑ヶ丘敬愛幼稚園(私立) 	<ul style="list-style-type: none"> 市内7園で実施 <ul style="list-style-type: none"> 上の原保育園、竜南保育園、高遠保育園、伊那保育園(私立)、つくしんぼ保育園(私立)、認定こども園伊那緑ヶ丘幼稚園、緑ヶ丘敬愛幼稚園(私立)
		71	休日保育事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 12月29日から1月3日までを除く日曜・祝日の保育を実施 <ul style="list-style-type: none"> 場所:上の原保育園 	<ul style="list-style-type: none"> 12月29日から1月3日までを除く日曜・祝日の保育を実施 <ul style="list-style-type: none"> 場所:上の原保育園
		72	病児・病後児保育事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 病気療養中及び回復期において、集団保育が困難な場合に、児童を一時的に預かる。 <ul style="list-style-type: none"> 市内1カ所、市外2カ所 コロナ禍の影響により、受け入れ可能数に制限を要したため、利用人数が大幅に減少 	<ul style="list-style-type: none"> 病気療養中及び回復期において、集団保育が困難な場合に、児童を一時的に預かる。 <ul style="list-style-type: none"> 市内1カ所、市外3カ所

	通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
	73	幼稚園の長期休業預かり	子育て支援課	長期休業時の預かり保育を市内幼稚園で実施	長期休業時の預かり保育を市内幼稚園で実施
	74	障害児保育の充実	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 園児の状況に応じた保育士の配置を実施した。 巡回チームによる巡回相談 支援保育に関する研修会実施 	<ul style="list-style-type: none"> 状況に応じた保育士の加配を行う。 巡回チームによる巡回相談 支援保育に関する研修会実施
(3)保育士・幼稚園教諭等の資質の向上	75	職員の資質向上	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 集合研修は、コロナ禍のためほぼ中止 代わりに、オンラインによる体制を整え、実施又は参加 園長、副園長、リーダー、中堅、新人、給食担当者等各研修 保健衛生専門研修会 保育所地域子育て塾 主任保育士、主幹保育教諭特別講座 保育園職員研修等実施 保育内容研究、園内研修等多くの研修を実施し職員の資質向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 職層研修・・・各職層に求められる職務遂行能力の向上と専門性を学ぶ。 専門研修・・・職務ごとに求められる専門的理論・技術を学ぶ 特別研修・・・そのほかの研修では実施が予定されていない内容であって、情勢に応じて早期に園全体で受講する必要がある場合
(4)地域に密着した特色ある保育・教育活動の推進	76	地域に密着した保育園・幼稚園等の運営	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> 食育ボランティア団体(おいし伊那食育応援団)の活動は、コロナウイルス感染症のため制限され、2か所(保育園・子育てサークル各1)のみの活動となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の団体や住民との協働 やまほいく、がるがるっこ、シンボルツリー等の体験の創出による、地域の自然や環境を生かした特色ある活動
	77	地域の自然や環境の活用	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 地域との協働活動の多くは、コロナ禍のため中止としたが、可能な範囲で人数と規模を縮小して実施 信州やまほいくについて、新たに美篁西部保育園が普及型の認定 ソニー財団の奨励賞を3園(西箕輪南部、上の原、美篁)が受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 地域運営委員会を中心に、地域との交流保育を全園で実施する。
	78	地域との連携	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 地域運営委員会は、可能な範囲で人数と規模を縮小して実施したが、コロナ禍のため各園が1回～2回程度の実施となった。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナの感染状況をみながら、地域運営委員会を中心に、地域との交流保育を実施する。

		通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
(5)保育・教育環境の整備	児童減少地域の保育の確保対策	79	若者定住促進に情報発信と、施設の整備・長寿命化	地域創造課 学校教育課 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 子育て教育環境をキーワードとした、若者・子育て世代の移住促進に向けたオンラインセミナーの開催や移住相談会等へ参加セミナー 5回、相談会等 8回 各小規模特認校ややまほいくの特色や魅力を広く発信し、教育移住を促すためのオンライン体験ツアー等を開催 全6回(うち小規模特認校 4回) 地域おこし協力隊の積極的な採用による若者・子育て世代の移住促進 6名採用(10名移住) 移住準備住宅(伊那西小)による小規模特認校希望児童の受け入れ 2世帯(児童5名) (地域創造課) 小規模特認校の特色を生かす取組である小規模特認校制度について周知を行い、制度に基づく児童の受け入れを行う。小規模特認校制度について周知を行い、制度に基づく児童の受け入れを行った。 R3年度中の新規受け入れ:新山小2人 R4年度からの新規受け入れ:新山小1人、伊那西小4人(学校教育課) <p>【保育園関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 園庭芝生化 竜南、東春近保育園芝生補修 約130㎡実施 新山保育園建設工事 完了 緑ヶ丘敬愛幼稚園改築工事補助事業実施(R3-R4)(子育て支援課) 	<ul style="list-style-type: none"> 若者の定住促進と連携した子育て支援施設等の情報発信 オンラインやSNS等を積極的に活用した、若者や子育て世代の移住・定住促進に向けた情報発信(地域創造課) 小規模特認校の特色を生かす取組である小規模特認校制度について周知を行い、制度に基づく児童の受け入れを行う。 (学校教育課) 小学校就学前において、保育認定を受けられない子ども集団活動の体験の場となる教育を可能とするため、必要となる地域の認定こども園化や特別利用保育の実施を研究する。 子育て環境確保のための施設整備・長寿命化 【保育園関係】 園庭の芝生化を推進(西箕輪南部(トラック内)、美篤(遊具まわり)約200㎡芝生補修計画) 手良保育園長寿命化改修 緑ヶ丘敬愛幼稚園改築工事補助事業実施(R3-R4)(子育て支援課)
認定こども園化、特別利用保育	小学校就学に向けた集団活動の体験	80	小学校就学に向けた集団活動の体験	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 小学校就学前の年長児童の就園状況は、ほぼ100%となっている。幼稚園の無い地域における保育園の認定こども園化や特別利用保育の必要性について研究中。 	<ul style="list-style-type: none"> 「山の学び舎 はらぺこ」の地域裁量量型認定こども園への移行を支援する。
施設の防犯対策及びICT化等の促進	施設の防犯対策及びICT化等の促進	81	施設の防犯対策及びICT化等の促進	危機管理課 学校教育課 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 伊那市安全会議子ども安全部会と連携し、実働による効果的な防犯対策を実施した。(危機管理課) 施設の消防防災計画の点検と見直し 防犯防災の設備及び備品の整備(法廷点検、消火器新) 保護者の利便性の向上と保育業務の効率化に向けたICTシステム活用の研究を行った。令和4年度に整備の見込み。(子育て支援課) 	<ul style="list-style-type: none"> 伊那市安全会議子ども安全部会と連携し、実働による効果的な防犯対策を実施する。(危機管理課) 施設の消防防災計画の点検と見直し 防犯防災の設備及び備品の点検・整備 保護者の利便性の向上と保育業務の効率化に向けたICTシステムの導入(R4年11月から)(子育て支援課)

(6)乳幼児とのふれあいの場の提供	職場体験 ・保育ボランティアの受入れ	通し番号 82	具体的な施策 職場体験・保育ボランティアの受入れ	所管課 子育て支援課 学校教育課	R3年度 事業実績 ・高校の職場体験を実施 1校 ・中学生の職場体験 コロナ禍のため規模や人数を制限して実施 (子育て支援課)	R4年度 事業計画 ・中学生、高校生及びボランティアの交流受入れ (学校教育課・子育て支援課)
-------------------	-----------------------	------------	-----------------------------	------------------------	--	---

第2期 子ども・子育て支援事業計画 令和3年度個別事業実績及び令和4年度個別事業計画

〈目標〉 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針3〉青少年健全育成と家庭教育の充実

	通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
(1)子どもの安全安心な居場所確保	83	子どもの居場所づくり	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底したうえで、各館「おいで塾」系の口座を開催した(夏休み期間3~5日間) 学習室は新型コロナウイルス感染症対策のため、レベル5以上の場合閉室とした。地球の学校(4回)、宇宙の学校(5回)を開催した。歴博わくわく教室を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間中、各公民館で「おいで塾」系の講座を開催し、原書の規則正しい生活リズムを整え、日中の居場所を確保できるよう取り組む。 学習室の設置。子供対象の講座や体験教室の実施。
	84	公園整備	都市整備課	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化対策事業・鳩吹公園複合遊具更新工事 公園施設長寿命化対策事業・伊那公園転落防止柵更新工事 公園の環境整備 除草作業、支障木伐採など 公園遊具安全点検 年1回 公園施設維持管理 ブランコ等遊具の修繕、木製遊具への防腐剤塗布、故障確認 	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化対策事業・榛原河川敷公園複合遊具更新工事 公園施設長寿命化対策事業・伊那公園複合遊具更新工事 公園の環境整備 除草作業、支障木伐採など 公園遊具安全点検 公園施設維持管理 木製遊具への防腐剤塗布、破損個所の修繕など
	85	児童遊園地設置補助事業	子育て支援課	2地区、125,666円の補助実施	<ul style="list-style-type: none"> 地域自治団体が児童遊園地を設置(新設(補助率1/2以内)、増設(補助率1/3以内)、改修(補助率1/3以内))する事業に対し予算の範囲内で補助する。 遊具の不備で事故が起きた場合の賠償責任保険の加入。
学童クラブ	86	児童の安全、保育の質の向上 施設整備 保育園、小学校、地域との連携	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> 長期休業特別学童クラブの開設、拡充(36日開所) 入所希望調査実施(回答64人) 施設の修繕・備品の購入(伊那西駐車場他、体温計更新) 児童福祉担当課との連携(学童・放デイ連絡会5回) 新山小学学童クラブ建築設計(2,502千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 長期休業特別学童クラブの開設、拡充 入所希望調査実施(9月) 施設の修繕・備品の購入 児童福祉担当課との連携 新山小学学童クラブ建築設計
スクールゾーン・キッズゾーンの設定	87	通学、通園、散歩コース等の安全確保	子育て支援課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き学校が決めた通学路を職員やPTAが実際に歩き安全性を確認する。 教員、見守り隊用に安全ベストを配布する。(各校3着) スクールゾーン・キッズゾーンについては園、学校教育課と検討中 (子育て支援課) 県道で安全対策が必要な92箇所のうち13箇所、市道では98箇所のうち9箇所について対策を講じた。 教員、見守り隊用に安全ベストを配布した。(各校3着)(学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> 学校、保育所、道路管理者、警察等と連携し、子どもたちが日常的に集団で移動する経路の危険個所の確認をし、関係部署に依頼しながら計画的に整備を進めている。 引き続き学校が決めた通学路を職員やPTAが実際に歩き安全性を確認する。 教員、見守り隊用に安全ベストを配布する。(各校3着)(学校教育課)

		通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
	その他	88	子どもの安全対策	危機管理課 生涯学習課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 市職員による青色防犯パトロールの実績 年間実績(見込み) 2,880人/240日 (危機管理課) 街頭巡視の実施(33回/延べ151人) (生涯学習課) 子どもの安全見守り隊の活動に必要となる、交通安全に係る消耗品の購入資金として、小学校15校へ各8,000円の配当をした。 (学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> 「青色防犯パトロール」の実施 (危機管理課) 教員、見守り隊用に安全ベストを配布する。(各校3着) (生涯学習課) 街頭補導の実施 毎週土曜日及び第3日曜日、学校長期休業期間 子ども安全見守り隊の活動に必要な各種消耗品に対して支給を行い、見守り隊の活動に対するサポートを行っていく。 (学校教育課)
(2)地域活動の充実	地域との連携	89	コミュニケーションスクール、子ども見守り隊の推進 よりよい教育環境づくり	学校教育課 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> 各校の信州型CS運営委員会で、コロナ禍であつた消費作業等の協力、学習支援等、教職員の負担軽減につながる協力体制ができていた。学習支援員数:小学校41人/中学校46人 (学校教育課) よりよい教育環境推進協議会への消耗品費支出(21校/65千円) (21校/65千円) 情報誌「えがお」の発行(8回/年) (生涯学習課) 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の信州型コミュニケーションスクール運営委員会への運営資金を配当する中で、地域とともにある学校の推進とつながりをより一層図るべく実施していく。 よりよい教育環境推進取組計画による地域連携 信州あいさつ運動(毎月11日)実施の周知及び協力依頼 (学校教育課)
	青少年の健全育成	90	ネット依存、子どもの性被害、有害情報等の情報発信等	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 市教委でのネットトラブル相談事業において、メール相談のチラシ配布や講演会を通じ、トラブルを未然に防ぐ対応と周知を行った。講演会実施校:11校 	<ul style="list-style-type: none"> PTAと学校、地域との連携を図りながら、子どもへの有害と思われる情報等を収集し、文書配布や声かけ等で注意喚起を図る。
		91	育成会等の団体への支援	生涯学習課 スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> 伊那市青少年健全育成事業委託(34団体 1,789千円) (生涯学習課) 伊那市スポーツ少年団活動支援 事務局運営6競技22団体 伊那市総合型地域スポーツクラブ活動支援 通年開催の98教室を委託 (スポーツ課) 	<ul style="list-style-type: none"> 伊那市青少年健全育成事業支援 34団体 (生涯学習課) 伊那市スポーツ少年団活動支援 事務局運営6競技22団体 伊那市総合型地域スポーツクラブ活動支援 通年開催の98教室を委託 (スポーツ課)
(3)家庭教育の推進	家庭教育	92	子どもを温かく見守れる親育て	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> PTAと学校とが常に連携を図り、学校全体にかかわることや、個別の家庭環境や現代社会における問題点の対策等を話し合い相談する機会を、常に体制を整えている。 (学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校とPTAが連携し、保護者における子育てや学習などの悩みや問題点を、情報共有したり意見交換する機会を設け、家庭における最良の子どもへの接し方を考える。
		93	子どもたちのあるべき姿のグランドデザイン	子育て支援課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価において、学校目標や重点目標を保護者へ提示、説明する中で、学校が取り組む課題や成果、改善策・向上策を公表し理解していただいている。 (学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> 各小中学校の学校目標や教育テーマを軸に、保護者への学校経営の理解を深めてもらう中で、各家庭で取り組むべきイメージを構築する。 (学校教育課)
		94	将来へ希望の持てる家庭教育の構築	子育て支援課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 保護者が望む教育や環境について、担任をはじめ校長、教頭など、常に開かれた学校、相談できる学校として、保護者懇談会等で周知したほか、個別での対応にも取り組んだ。 (学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> 学校と各家庭との連携や情報の共有をすすめる中で、自分の子どもが望むあるべき姿や求める環境を教師や親が理解するための懇談機会と相談体制を整える。 (学校教育課)

	通し番号	具体的な施策	所管課	R3年度 事業実績	R4年度 事業計画
(4)インターネット 適正利用の推進	95	インターネット適正利用	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 市教委でのネットトラブル相談事業においての、メール相談の子ラシ配布や講演会を通じ、トラブルを未然に防ぐ対応と周知を行った。講演会実施校:11校 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットによる、ネット依存等による引きこもりや子どもの性被害の撲滅に対する啓発を実施する。 ネットトラブル相談事業の活用により、未然に子ども被害を防ぐとともに、適正利用を啓発していく。
(5)学校保健・思春期保健との連携	96	学校保健と思春期保健等の連携	健康推進課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 専門家を招き性教育講演会を開催した。(小学校 年1回、中学校 年4回) (学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家を招き性教育講演会を開催(小学校 年1回、中学校 年4回) (学校教育課)
	97	関係機関連携と指導相談体制	福祉相談課 健康推進課 福祉相談課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> まいざ伊那市にアウトリーチ支援員を配置し、本人や家族に対する相談支援環境の整備に取り組んだ。 (福祉相談課) 指導主事・SSW・SC・学校と常に情報収集と情報共有を図り、早期の相談・対応・支援対策を行った。 中間教室に教育支援コーディネーターを配置し、中間教室分室(寺子屋)や中間教室夜間部(夜の中間教室)を開設するなど、不登校や引きこもりとなっている児童生徒への支援を充実した。 夜の中間教室利用者数:中学生10人 寺子屋利用者数:小学生5人、中学生6人 (学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> 関係者機関で連携をとり情報共有することで、個別の早期支援体制を整える。 (福祉相談課) 子どもにも寄り添い、保護者との相談を重ね、長引かないよう問題解決を図っていく。 中間教室に教育支援コーディネーターを配置し、不登校や引きこもりとなっている児童生徒への支援を充実する。 (学校教育課)